

## 長泉町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

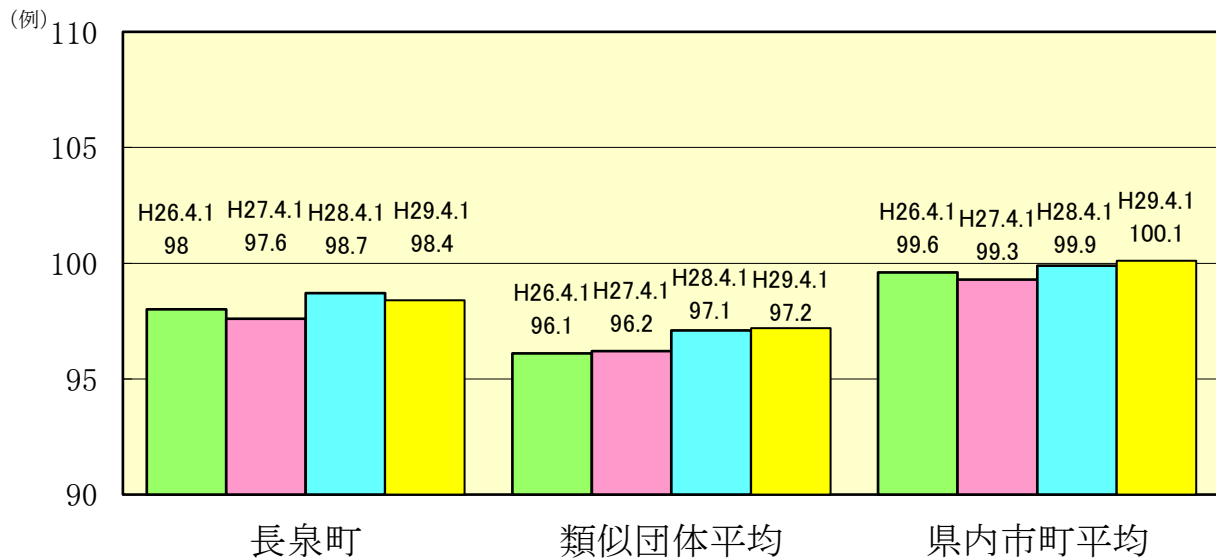
区分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
28年度	43,000	15,023,771	485,476	2,094,708	13.9	14.4

#### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
28年度	267	952,492	217,507	387,009	1,557,008	5,831	5,579

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含まない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ① 給料表の見直し [実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日  
(内容) 行政職給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.98%引下げ。1級(全号給)及び2級の初任給に係る号給は引下げなし。3級以上の高位号給は50歳台後半層における官民の給与差を考慮して引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。  
他の給料表については、行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

##### ② 地域手当について

(支給割合) 国基準0%に対し、長泉町においては6%を支給。

##### ③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

#### (5) 特記事項

特になし

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成29年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
長泉町	39.9 歳	308,737 円	375,948 円	357,419 円
静岡県	42.5 歳	336,011 円	434,642 円	374,264 円
国	43.6 歳	330,531 円	—	410,719 円
類似団体	41.1 歳	305,645 円	359,600 円	332,666 円

②技能労務職

区 分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
長泉町	55.8 歳	6人	305,417円	348,911円	338,953円	—	—	—	—
うち清掃職員	55.8 歳	2人	308,300円	377,591円	359,633円	廃棄物処理 業従業員	45.7歳	293,000円	1.29
うち用務員	55.6 歳	3人	300,233円	329,250円	325,114円	用務員	55.1歳	207,300円	1.59
うちその他技能労務職	56.6 歳	1人	315,200円	350,489円	339,112円	—	—	—	—
静岡県	54.7 歳	192人	318,702円	367,262円	341,896円	—	—	—	—
国	50.6 歳	2,722人	286,833円	—	328,360円	—	—	—	—
類似団体	51.0 歳	11人	277,643円	296,069円	287,755円	—	—	—	—

区 分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
長泉町	—	—	—
うち清掃職員	5,809,951円	4,023,000円	1.44
うち用務員	5,311,283円	2,818,600円	1.88

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成26年度～平成28年度の3ヶ年平均)  
 ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。  
 ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
長泉町	39.8 歳	290,232 円	352,192 円
静岡県	42.9 歳	372,460 円	421,298 円
類似団体	39.4 歳	288,848 円	317,555 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区 分		長泉町	静岡県	国
一般行政職	大学卒	178,200 円	188,292 円	178,200 円
	高校卒	146,100 円	153,344 円	146,100 円
技能労務職	高校卒	143,500 円	151,000 円	- 円
	中学卒	135,500 円	138,060 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成29年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	280,520円	359,400円	404,300円	434,550円
	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円	- 円

※ 該当者が3人以下のため、経験年数10年は14年の数値、経験年数25年は28年の数値を記載している。

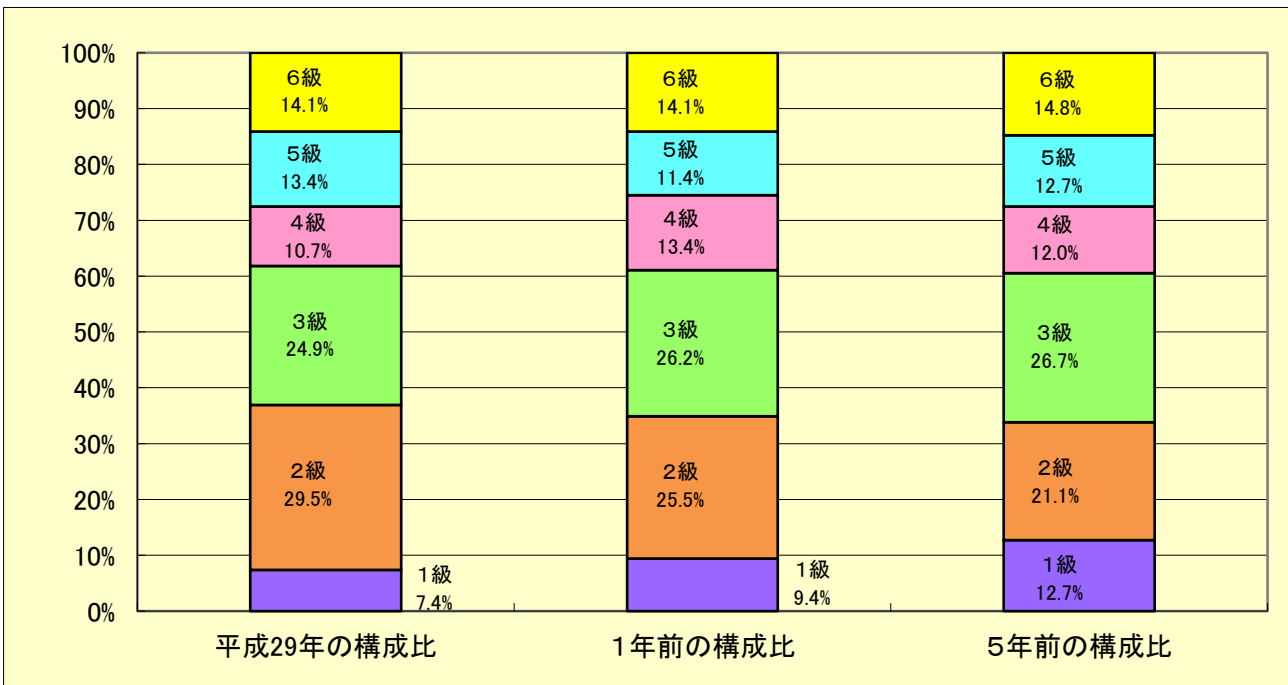
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6 級	部長・局長・課長	21人	14.1%	317,700円	467,400円
5 級	室長・参事・主幹	20人	13.4%	287,100円	397,200円
4 級	副主幹	16人	10.7%	261,100円	380,200円
3 級	主査	37人	24.9%	234,100円	350,700円
2 級	主事	44人	29.5%	191,700円	303,400円
1 級	主事補	11人	7.4%	141,600円	246,600円

(注) 1 長泉町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況

平成29年4月2日から平成30年4月1日までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)	/		/	
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

長泉町	静岡県	国
1人当たり平均支給額(28年度) 1,426 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,633 千円	— 千円
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.80 )月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.80 )月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.80 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算20～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)	/		/	
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(平成29年4月1日現在)

長泉町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
(退職時特別昇給)	無		(退職時特別昇給)	(2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	15,345 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)		64,570 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		222 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全域	6 %	291 人	0 %
地域手当補正後ラスパイレース指数		104.6	
(ラスパイレース指数)		(98.7)	

(注) 地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数。

(補正前のラスパイレース指数×(1+当該団体の地域手当支給率/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率))により算出。)

(4) 特殊勤務手当

平成18年4月1日より手当を廃止している。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	61,844 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	242 千円
支給実績(27年度決算)	55,916 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	225 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者 10,000円 子 8,000円 その他の扶養親族 9,000円 配偶者がいない場合 子1人は 10,000円 その他の扶養親族1人は 9,000円 満16歳になる年度から満22歳になる年度の終わりまで 5,000円加算	同		27,938 千円	240,848 円
住居手当	[借家等に居住する場合] 支給限度額 30,000円 [持ち家に居住し世帯主である場合] 支給額 5,000円	異なる	[借家等に居住する場合] 支給限度額 27,000円	23,304 千円	182,059 円
通勤手当	[交通機関等利用者] 支給額 6箇月定期代 [交通用具使用者](片道2km以上) 支給額 2,000円～24,500円	一部異なる	[交通用具使用者](片道2km以上) 支給額 2,000円～31,600円	7,542 千円	42,853 円
管理職手当	5級及び6級の管理職者に職に応じて支給 支給額 31,700円～77,400円	同じ		24,618 千円	703,359 円

5 特別職の報酬等の状況(平成29年4月1日現在)

区分	給料月額等
給料	市区町村長 800,000 円 副町長 640,000 円
報酬	議長 330,000 円 副議長 280,000 円 議員 260,000 円
期末手当	市区町村長 (28年度支給割合) 4.30 月分 副町長 議長 (28年度支給割合) 3.95 月分 副議長 議員
退職手当	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 市区町村長 給料月額×在籍年数×500/100 16,000,000円 任期ごと 副町長 給料月額×在籍年数×300/100 7,680,000円 任期ごと
備考	

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

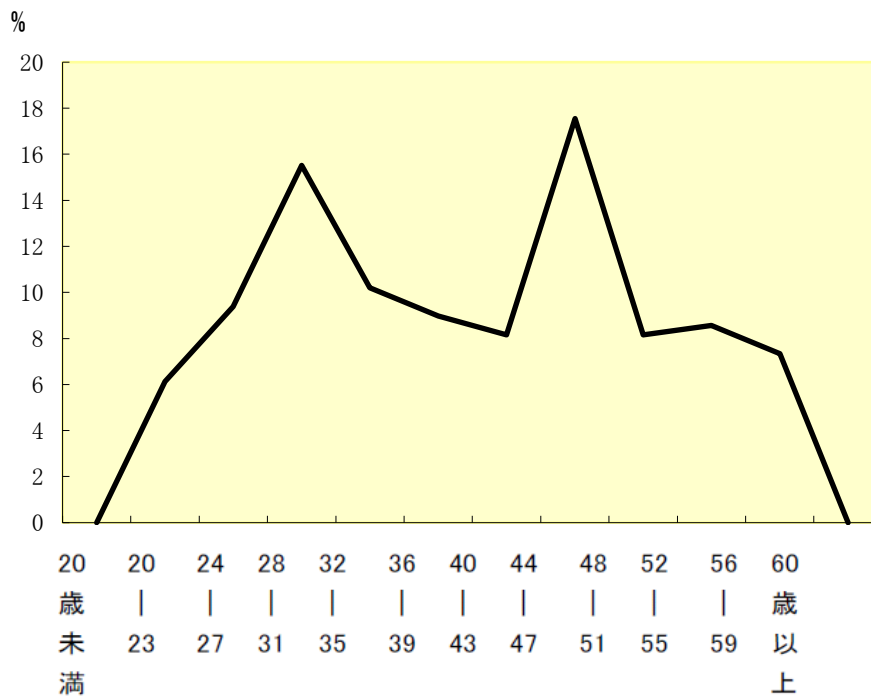
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成28年	平成29年		
普通 会計 部門	議会	3	3	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県人事交流職員受入のため</li> <li>・勤務条件改善のため</li> <li>・幼稚園を認定こども園へ種別変更したこと等のため</li> <li>・業務量減のため</li> </ul>
	総務	47	47	0	
	税務	17	17	0	
	農林水産	7	6	△ 1	
	商工	4	4	0	
	土木	18	19	1	
	民生	43	58	15	
衛生	20	19	△ 1		
	計	159	173	14	<参考> 人口1万人当たり職員数 40.23 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 60.42 人)
	教育部門	53	45	△ 8	・幼稚園を認定こども園へ種別変更したことのため
	消防部門	54	1	△ 53	・消防事務が富士山南東消防組合へ移管したため
	小 計	266	219	△ 47	<参考> 人口1万人当たり職員数 50.93 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 75.61 人)
公 営 会 企 業 部 等 門	水道	4	4	0	・業務量減のため
	下水道	6	6	0	
	その他	17	16	△ 1	
	小 計	27	26	△ 1	
合 計		293	245	△ 48	<参考> 人口1万人当たり職員数 56.98 人

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。



(2)年齢別職員構成の状況(平成29年4月1日現在)

(例)



区分	20歳未満	20歳	23歳	24歳	27歳	28歳	31歳	32歳	35歳	36歳	39歳	40歳	43歳	44歳	47歳	48歳	51歳	52歳	55歳	56歳	59歳	60歳以上	計
職員数	0人	15人	23人	38人	25人	22人	20人	43人	20人	21人	18人	0人	245人										

(3)職員数の推移

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	年 度	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数	
								人数	率
一般行政		150	153	151	154	159	173	23	15.3
教育		60	57	55	54	53	45	-15	▲ 25.0
消防		48	48	49	52	54	1	-47	▲ 97.9
普通会計計		258	258	255	260	266	219	-39	▲ 15.1
水道		6	4	4	4	4	4	-2	▲ 33.3
下水道		5	5	6	5	6	6	1	20.0
その他		16	17	17	17	17	16	0	0.0
公営企業会計計		27	26	27	26	27	26	-1	▲ 3.7
総合計		285	284	282	286	293	245	-40	▲ 14.0

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占める 職員給与費比率
28年度	千円 394,022	千円 102,648	千円 21,825	% 5.54	% 5.40

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費7,269千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
28年度	人 4	千円 17,876	千円 3,591	千円 7,626	千円 29,093	千円 7,273

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成29年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
長泉町	47.4 歳	411,075 円	634,792 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

長泉町(水道事業)		長泉町	
1人当たり平均支給額(28年度)		1人当たり平均支給額(28年度)	
1,906 千円		1,426 千円	
(28年度支給割合)		(28年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.70 月分	2.60 月分	1.70 月分
( 1.45 )月分	( 0.80 )月分	( 1.45 )月分	( 0.80 )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当(平成29年4月1日現在)

長泉町			長泉町(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
(退職時特別昇給	無 )				
1人当たり平均支給額	— 千円		1人当たり平均支給額	15,345 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

#### ウ 地域手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)		1,146 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		286,380 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全域	6 %	4 人	6 %

## エ 特殊勤務手当

平成18年4月1日より手当を廃止している。

## オ 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	365 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	122 千円
支給実績(27年度決算)	437 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	146 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

## カ その他の手当(平成29年4月1日現在)

手当名	一般行政職の制度との異同	支給実績(28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)
扶養手当	同	468 千円	234,000 円
住居手当	同	816 千円	204,000 円
通勤手当	同	48 千円	24,000 円
管理職手当	同	748 千円	747,600 円

※ 支給内容及び支給単価については、すべて一般行政職と同一である。